

特別の法人無料紹介事業 <新規届出>

提出様式

①	特別の法人無料職業紹介事業届出書（様式第1号の2）	原本1部	コピー2部
②	特別の法人無料職業紹介事業計画書（様式第2号） ※複数事業所を同時に申請する場合、事業所ごとに作成	原本1部	コピー2部
③	特別の法人無料職業紹介事業取扱職種範囲等届出書（様式第6号） ※複数事業所を同時に申請する場合、事業所ごとに作成	原本1部	コピー2部

添付書類

①	定款または寄付行為 ※原則として「職業紹介事業」を実施する旨の記載が必要 ただし、職業紹介事業の実施について所管の行政庁に対して定款変更に係る許認可等の申請中の場合は、変更前の定款等に以下の書類を併せて提出し、当該許認可等を受けた後、変更後の定款及び登記事項証明書を提出してください。 ・総会その他意思決定機関の書類（議事録等） ・当該行政庁が受付したことを確認できる申請書等のコピー	—	コピー2部
②	登記簿謄本（履歴事項全部証明書） ※大阪労働局が登記情報連携システムを利用することにより登記事項証明書を入手できる場合は、添付省略可	原本1部	コピー1部
①・②については、 <u>どちらか一方のみ</u> の提出で足り（①②両方の提出は不要です）。			
③	役員の一覧表（任意様式）		コピー2部
④	職業紹介責任者の住民票 ※個人番号（マイナンバー）の記載がないもの ※本籍地記載のあるもの ※中長期在留者にあつては、住民票の写し（国籍及び在留資格の記載があるもの） ※特別永住者にあつては、住民票の写し（国籍及び特別永住者である旨の記載があるもの）	原本1部	コピー1部
⑤	職業紹介責任者の履歴書 ※記載例参照 ※写真は不要 ※「氏名」、「生年月日」、「住所」、「最終学歴」、「職歴」、「賞罰の有無」を記載 ※「職歴」は入社・退社の年月、役員の就任・退任の年月（現在兼務している場合はその業種）を明記し、空白期間のないように（求職活動、法人設立準備等、詳細に記入）	原本1部	コピー1部
⑥	職業紹介責任者講習会の受講証明書 ※許可申請日前5年以内に受講したもの	—	コピー2部
⑦	事業所施設に関する書類 ・申請者の所有に係る場合：建物の登記事項証明書（※） ※大阪労働局が登記情報連携システムを利用することにより登記事項証明書を入手できる場合は、添付省略可 ・他人の所有に係る場合：建物の賃貸借契約書 （転貸借の場合：原契約書、転貸借契約書および原契約における貸主による転貸借の承諾書）	原本1部	コピー1部
		—	コピー2部
		—	（コピー2部）
⑧	個人情報適正管理規程 ※様式例参照	—	コピー2部
⑨	業務の運営に関する規程 ※様式例参照	—	コピー2部

※複数の事業所を同時に申請する場合、④～⑨は事業所ごとに用意してください。

※国外にわたる職業紹介を行う場合は、上記書類のほか別途様式・添付書類が必要です。労働局にお問い合わせください。

※上記書類の内容によっては、補足資料の提出をお願いする場合があります。